

策定の趣旨

- “関西における望ましいエネルギー社会”の実現に向け、エネルギーに関する取組の方向性と“重点目標”を示し、構成府県市等との連携と役割分担のもとに取り組む。
- 国の電源構成や地球温暖化対策、電力システム改革、社会的ニーズに的確に対応していく。

エネルギーを巡る動きと課題

- 世界の情勢 : エネルギー需要の急増、資源国際競争の激化、シェール革命 など
- 国の動き : エネルギー政策の見直し、電力システム改革など
- 関西の課題 : 電気料金の値上げ・厳しい節電、省エネ・再エネの推進、産業活動等の向上

将来像: 関西における“望ましいエネルギー社会”

広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、

- ・環境に配慮した、低コストで安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。
- ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。
- ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。
- ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。

重点目標

“再生可能エネルギーの積極的導入”

2020年度に 太陽光発電 450万kW
再生可能エネルギー全体で 600万kW

- 関西広域連合・構成府県市が連携・協力し、
★太陽光発電推進施策を積極的に展開
・太陽光発電の年間発電量は家庭約130万世帯の年間消費電力量に相当
・太陽光で関西の夏の電力需要ピーク時期の最大16%を発電
★さらに、風力、小水力、バイオマスなど、地域の特性に応じた再生可能エネルギーの活用を促進

※現状(各構成府県市における2010～2012年度末時点のデータを集計したもの)
太陽光発電 75万kW、再生可能エネルギー全体 201万kW
※目標数値の設定については、目標値を有する構成府県市の値を基本とし、関西広域連合として足並みをそろえる形で算定

関西広域連合の取組

I 低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築に向けて

1 国のエネルギー政策・電力システム改革に向けた対応

- 中長期的なエネルギー政策の早期確立、電力システム改革の推進、的確な制度設計、電力網の整備などの国等への提案等

2 電力需要のピークカット・平準化に向けた取組

- エネルギー使用量の見える化、デマンドレスポンスの取組の推進

3 地域分散型電源の導入の促進(“地域エネルギー”の創出)

- 太陽光発電、コジェネレーション、蓄電池などの導入推進

4 電力供給の安定化と電気料金の最大限の抑制に向けた対応

- LNG燃料等の安定的確保、既存の火力・水力の最大限の活用・高効率化、コスト削減などの国への提案等

5 日本の自給率向上、災害に強いエネルギーインフラ整備への協力

- メタンハイドレート資源や海流発電等の開発、LNG基地・パイプライン等の分散設置などの国への提案等

6 エネルギーに関する情報発信と電気の小売全面自由化時の対応準備

- ポータルサイトの構築、電気小売全面自由化時の相談窓口・情報発信の準備

7 夏・冬のピーク時の電力需給見通しの検証

II 省エネの推進

1 省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルの定着の推進

- 関西版省エネスタイルの発信
- “効果的な省エネ取組”の発信

2 省エネ型機器・設備の導入促進

- 構成府県市による中小企業等に対する導入支援など

3 公共施設における省エネ型機器・設備等の積極的導入等

4 エネルギーの見える化、デマンドレスポンス等の取組の推進

- スマートメーター、BEMS・HEMS等のエネルギー管理システム、スマートコミュニティなどを活用促進

IV 関西におけるエネルギー関連技術の開発等の促進

1 エネルギー関連企業の競争力強化に向けた支援

- バッテリー戦略研究センターのコーディネート機能・施設紹介機能等の活用等

2 研究開発・PR・企業間連携等の支援

- 構成府県市による研究開発、実証実験等の支援情報の相互活用、近畿経済産業局が実施するフォーラム等との連携、情報発信

3 エネルギー関連技術開発の促進

- 関連技術への積極的な投資促進、エネルギー管理システムの促進などの国への提案等

III “地域エネルギーの創出”
～再生可能エネルギーの積極的導入～

1 “重点目標”の設定

- 目標達成に向け、構成府県市がそれぞれの目標達成に努力
- 目標達成状況の確認、より進化した目標の検討

2 地域の特性に応じた再エネの積極的導入促進

- 中小企業支援、地域活性化、林業活性化、リサイクルの推進、防災面の強化等の施策と組み合わせ、導入を促進

3 太陽光屋根貸し等事業の拡大・広域マッチング

- 施設・用地と発電事業者のマッチング情報を広域的に発信

4 関西電力(株)と連携した取組

- 自治体との共同発電など再エネ発電の推進、普及啓発、研究開発の実施のほか、情報提供を求め、施策検討等に活用

5 構成府県市の情報共有による施策効果の向上等

- 導入促進施策、導入実績、課題等の情報を共有し、施策検討などに活用

6 再エネに係る府県民・事業者の理解の促進

- ポータルサイトの構築、情報発信

7 再エネ導入量拡大への対応

- コスト低減や電力系統・蓄電池等の整備、新技術開発などの国等への提案等